

第3回平和公共哲学研究会

戦争と経済

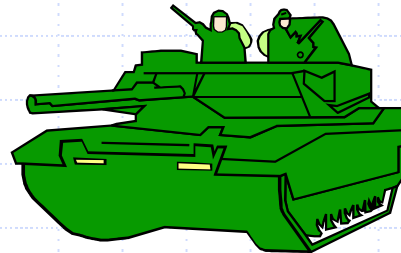
近代の経済発展と戦争の関係
武力では持続可能な社会は創れない

2004年5月29日

環境・サイエンスライター 小林一朗

戦争と環境問題

戦争でどのくらい環境が破壊されるか？



湾岸戦争による環境破壊

汚染源	汚染物質量	被害の内容
ペルシャ湾への原油流出	300万バーレル	日本で1日に消費される原油総量に相当 魚介類、鳥類などに甚大な被害
油田炎上による大気汚染	650万バーレルが炎上	日本の排出量に比べ いおう酸化物(SOx) 29倍 窒素酸化物(NOx) 1.5倍 二酸化炭素(CO2) 1日分相当
放射性物質の飛散	3~6トンの劣化ウランが 大気中に放出された	100万発使用された劣化ウラン弾による イラクの市民、従軍した兵士に白血病などの被害

「湾岸 戦争の地球環境への影響」株式会社環境総合研究所
劣化ウラン研究会資料 よりまとめ

コソボ紛争による環境破壊

ユーゴ空爆による被害

(パンチェボ石油コンビナートからドナウ川に流出した汚染物質)

物質の種類	トン	
アンモニア	200	大気中および河川へ
水銀	8	土壌流出および河川へ
液体塩素	20	大気中へ放出
塩化ビニールモノマー	1200	大気中へ放出
二塩化エチレン	1400	河川へ
腐食剤	3000	河川へ
塩酸(30%液)	800	河川へ

慶応義塾大学藤田祐幸氏調査による

戦争の形態変化

近代の戦争の特徴は？

戦争で犠牲になる人の変遷

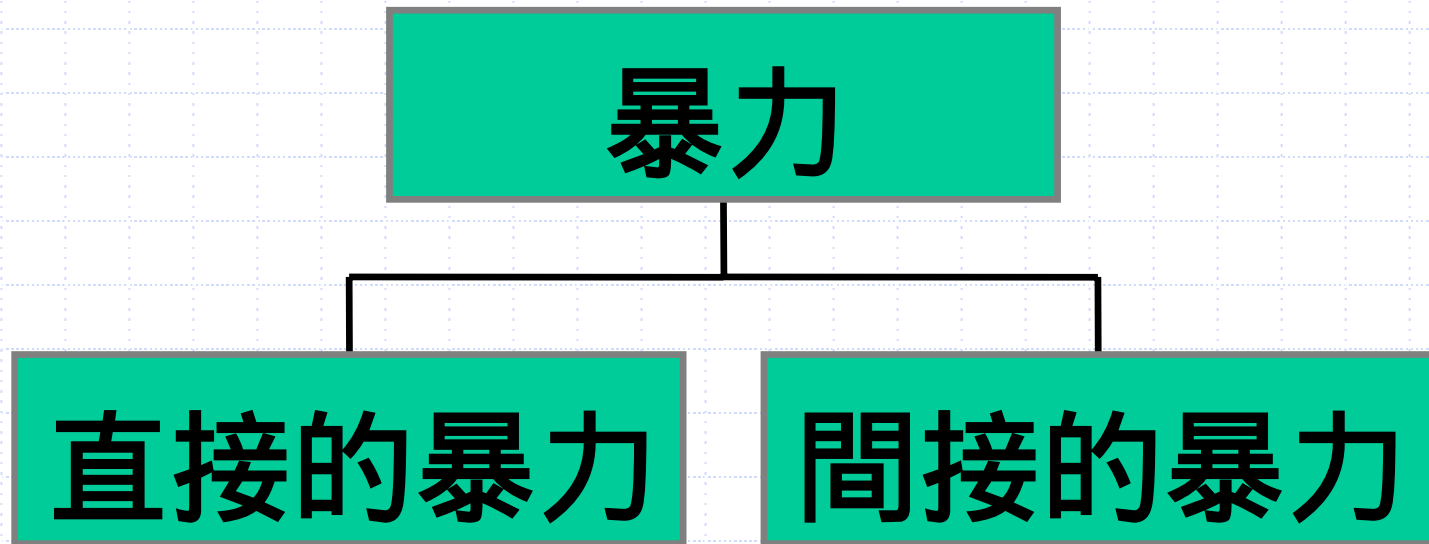
	軍人 (%)	民間人 (%)
第一次世界大戦	95	5
第二次世界大戦	52	48
太平洋戦争	23	77
朝鮮戦争	15	85
ベトナム戦争	5	95

『現代戦争法規論』 足立純夫著 (啓正社、1979年) より

どこが人々のためなのか！

[アフガニスタン民間人犠牲者](#)

二つの暴力



- 9.11後のアフガン攻撃
- イスラエルによる西岸侵攻とガザ空爆
- 米国によるイラクへの先制攻撃

- 貧困と経済格差
- 政治的・経済的差別
- 様々な権利の侵害
- 意思決定への参加の制限、etc.

地域紛争の数

	ヨーロッパ	中東	アジア	アフリカ	中南米
1992	9	7	20	15	4
1993	10	7	15	11	3
1994	5	5	15	13	4
1995	5	4	13	9	4
1996	1	5	14	14	2
1997	0	3	15	14	2
1998	2	3	15	15	2
1999	3	2	14	16	2

(出所) 平井照水「アフリカの事例から予防外交への教訓」NIRA・横田祥三共編『アフリカの国内紛争と9予防外交』国際書院

**貧困、独裁、環境破壊が紛争を
助長している！**

戦争の役割

- ◆ ならず者からの侵略を防ぐために戦争はあるの？
- ◆ はじめから勝ち負けのはっきりした戦争
- ◆ 「勝てば官軍」
 - ・ 覇権を勝ち取る
 - ・ 国際的に優位な立場
 - ・ 勝者がルールを決めていく
 - ・ 資源の確保 ~ 産業革命以降、化石燃料を中心に地下資源の確保は死活問題

戦争から経済へ

直接的暴力による支配から
間接的・構造的支配に至る歴史

中世から現代へ

- ◆ 1492年 コロンブス 新大陸発見!?
- ◆ 大航海時代 スペイン、ポルトガルによる植民地支配
- ◆ 帝国主義の時代 群雄割拠
 - ・イギリス、フランス、オランダ、ドイツ、イタリア、ロシア、アメリカ、日本
- ◆ 産業革命と戦争の拡大 圧倒的攻撃力
- ◆ 軍事から経済へ
 - ・貧富の差の急速な拡大

貧富の差 急速な拡大

	最も豊かな人たち20%	最も貧しい人たち20%
20世紀初頭	10	1
1960年代	30	1
1990年代	60	1
1997年	74	1
2001年	150	1

『反グローバル化運動』より

最貧国の累積債務：2000億\$

アメリカの軍事費：3440億\$/年（2002年度）

戦争の役割り

◆ 軍事技術の産業への転用

航空機、原子力発電、化学物質、GPS、
コンピュータ、インターネット、抗生物質
など

◆ 戦争で経済力が増す？

◆ 軍事費負担で国家が転覆する？

戦争と経済力

産業革命による生産力



強い経済力(殖産興業)



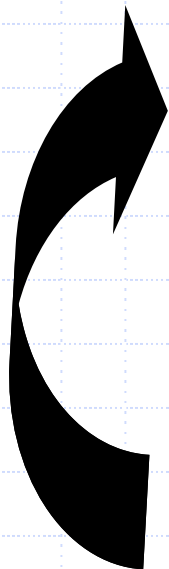
軍事力の増強(富国強兵)



資源の強奪



さらに強い経済力



戦争をどうとらえるか？

軍事予算トップ10

順位	国名	億ドル	GDP	GDP比
1	アメリカ合衆国	3,005	99,000(1)	3.0
2	ロシア	600	12,000(6)	5.0
3	日本	456	47,000(2)	0.9
4	中国	420	7,940(8)	5.2
5	フランス	350	13,000(5)	2.6
6	イギリス	346	14,000(4)	2.4
7	ドイツ	288	18,000(3)	1.6
8	サウジアラビア	187	1,850	10.1
9	台湾	176	3,140	5.6
10	インド	147	4,710	3.1
	・・・			
	北朝鮮	21	150	14.0

戦争を求める人々と経済の仕組み

世界の軍需企業の契約高

◆ 1位	ロッキードマーチン	179億ドル
◆ 2位	ボーイング	156億ドル
◆ 3位	BAEシステム	155億ドル
◆ 4位	レイセオン	115億ドル
◆ 5位	ノースロップグラマン	71億ドル

世界の軍事費総額: 7980億ドル

(ストックホルム平和研究所2001)

なんで9・11と環境？

なんで9・11と環境？

- ◆戦争は最大の環境破壊
- ◆地下資源はいつか必ず枯渇
- ◆資源枯渇に拍車
- ◆最終的には資源の奪い合い
- ◆実はこれまでも戦争の勝者が世界を決めてきた
- ◆環境、人の心、すべてを破壊する
- ◆環境破壊も人々の暮らしを奪う

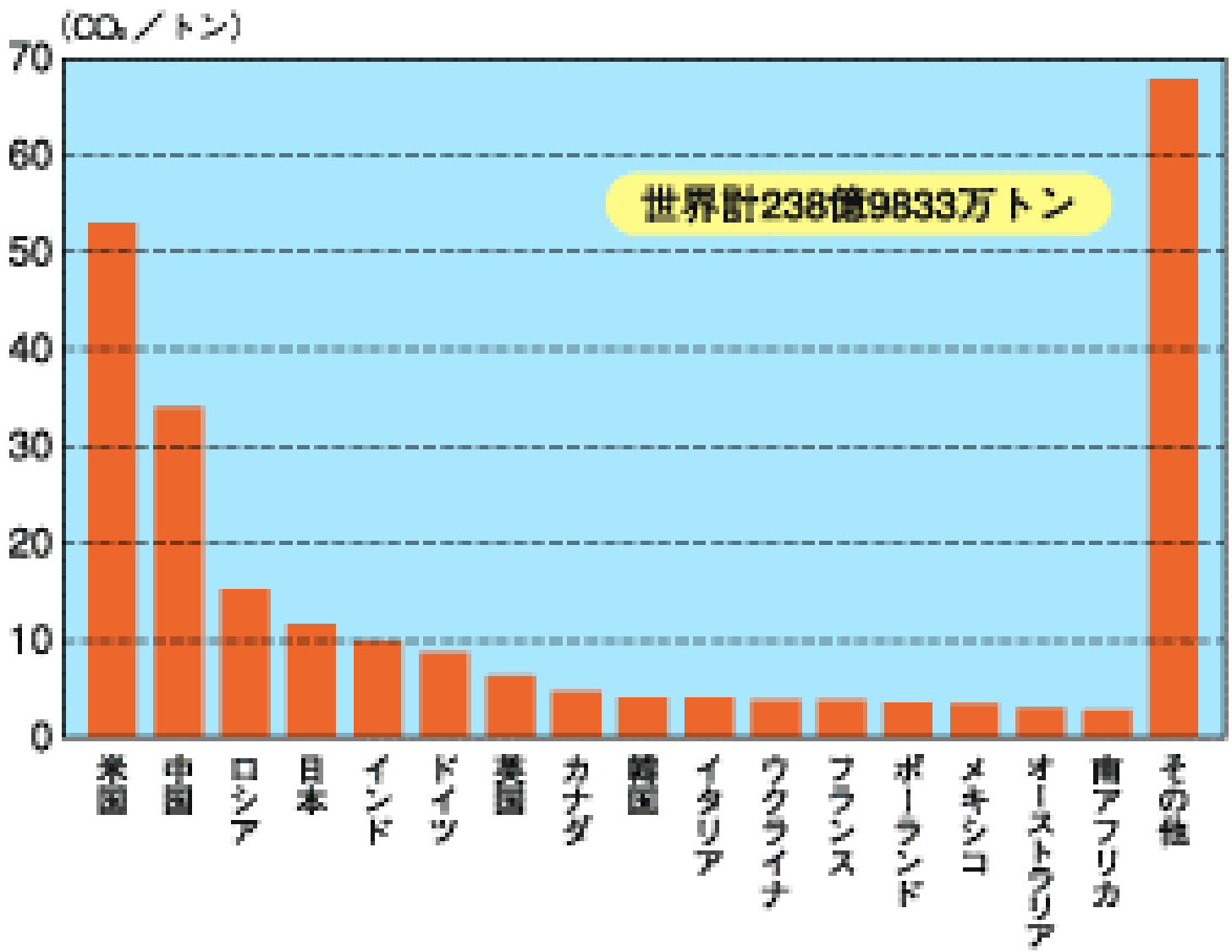
冷戦の崩壊による環境問題への 関心の高まり

- ◆ 80'末～90'初頭 冷戦構造が崩壊
- ◆ 92年 地球サミット @リオデジャネイロ
- ◆ 自由主義、市場経済の急拡大
ITと金融

◆ 97年 地球温暖化防止京都会議

気候変動枠組み条約第3回締約国会議

日本は90年比6%CO2排出削減義務



アメリカの国策の変化

◆クリントン政権(93～2001)

「経済力がアメリカの国家安全保障の中心的決定要因にならない」 (91年12月ジョージタウン大学での演説)

「経済対立がイデオロギー対立を覆い隠していく」

「冷戦に投じたエネルギーと資源を転じてアメリカの経済安全保障を高める」 (公約)

- ・経済的覇権を目指した8年間だった。
- ・97年4月国務省議会報告書 カスピ海におけるアメリカの戦略的利益に言及

経済協力・覇権によりエネルギー安全保障を求めていた。

アメリカの国策の変化

◆ブッシュ政権 (2001/1/20 ~)

- ・2002年度国防費 3,440億 \$ (前年比 8%増)
- ・国内産原油採掘温存・輸入原油への依存度アップ
- ・アラスカ石油資源開発を支持
- ・環境対策予算大幅カット
- ・対タリバン、アルカイダ 報復戦争
- ・イラク空爆準備
- ・RMA (戦争における革命) の推進 ~ 先制核攻撃とMD (ミサイル防衛)

**エネルギー安全保障、国益 (軍需・大企業)、政権維持
のためなら積極的に戦争を活用**

現代を支えているもの

◆ 過剰な資源消費

地下資源の過剰使用と環境破壊

◆ このままでは環境の破綻が避けられない

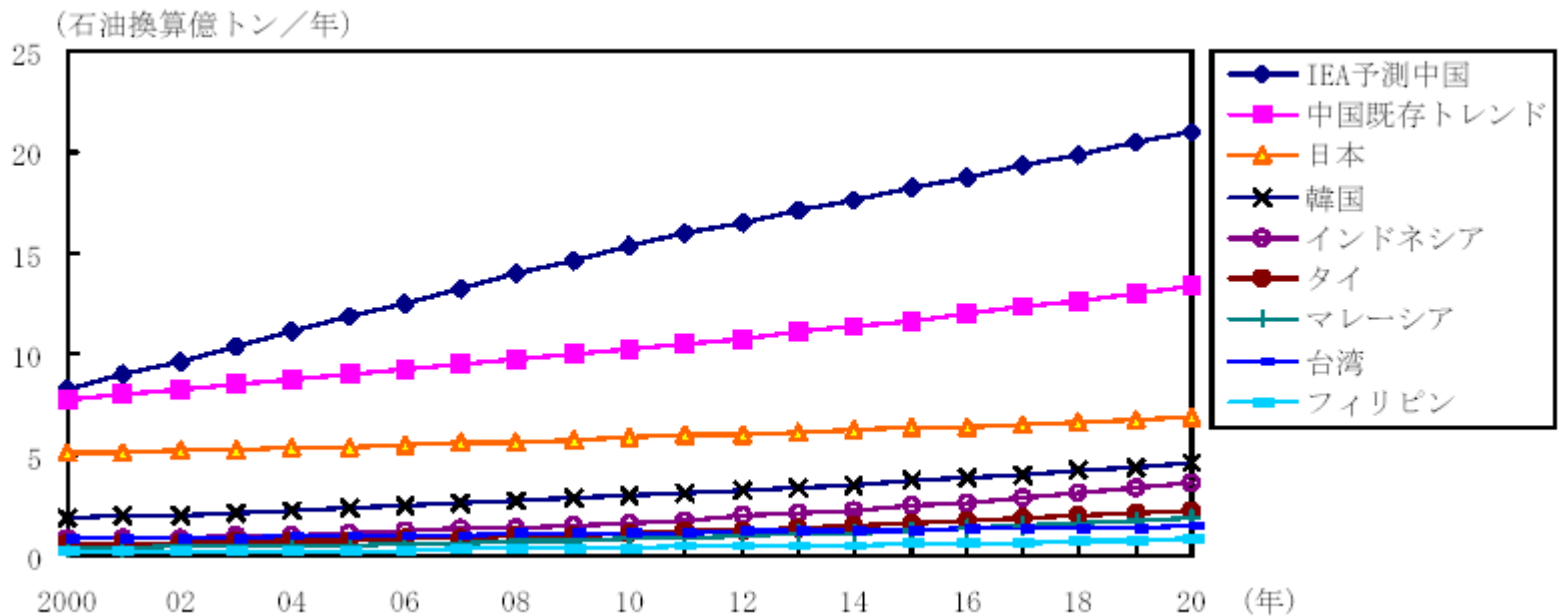
急速に転換しなければならない

◆ 資源が分かちあえなくなったら、、、

経済的覇権から軍事的覇権へ

テロをきっかけに地下資源の支配へ

アジア諸国エネルギー消費量の予測 (2000～2020年)



APERC(アジア太平洋エネルギーセンター)資料より

アフガニスタンとアメリカ

- ◆ テロの以前からアフガニスタン攻撃を準備
- ◆ カルザイ大統領はアメリカ企業 ユノカル社社員
- ◆ 9・11の攻撃を放置したことを米政府も認めた
2002/5/16 ライス米補佐官会見
- ◆ 9・11の当日、ブッシュ元大統領とビンラディン家
双方の関係者同士が同席していた
- ◆ 本命はカスピ海周辺の天然ガス・石油資源
- ◆ 輸送ルートは？
- ◆ 日本は？ 中国は？ 入札企業 [map](#) EUは？

カスピ海沿岸の地下資源

◆ 最大2,700億バレルの原油

世界の確認埋蔵量の1/5に相当！

◆ 天然ガス資源 655兆立方フィート

世界の埋蔵量の1/8に相当！

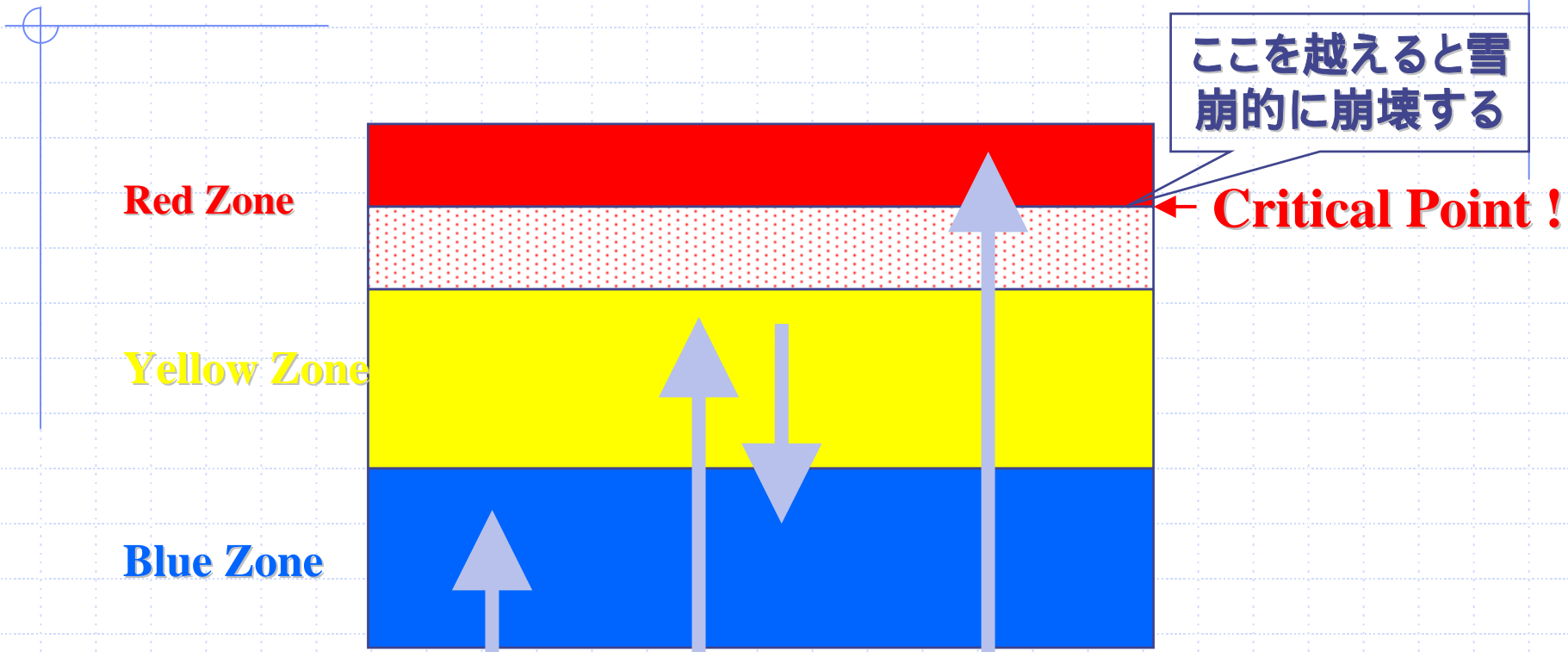
◆ 「ソ連のもの」 自由主義陣営への販売へ
パイプラインが必要！

再び暴力による支配？

- ◆ 化石燃料、特に天然ガスの確保が国家の死活問題
- ◆ 背景は資源枯渇と地球温暖化
- ◆ 現状の経済、産業の仕組みを続ける以上、アメリカへの追従が避けられない
- ◆ 大切なのは、脱化石燃料と経済システム、価値転換
- ◆ 自然エネルギーに転換、小規模分散型社会へ

持続可能な社会の条件

持続可能な工業の条件



- ・矢印の長さは「環境負荷」の大きさを示す
- ・逆向きの矢印は「修復」を示す

Yellow Zoneは修復が可能な範囲

持続可能な工業の条件

資源の使い方

再生可能資源 消費速度 < 再生速度

枯渇性資源 消費速度 < 再生可能資源への代替速度

環境汚染物質 排出量 < 吸収・無害化量

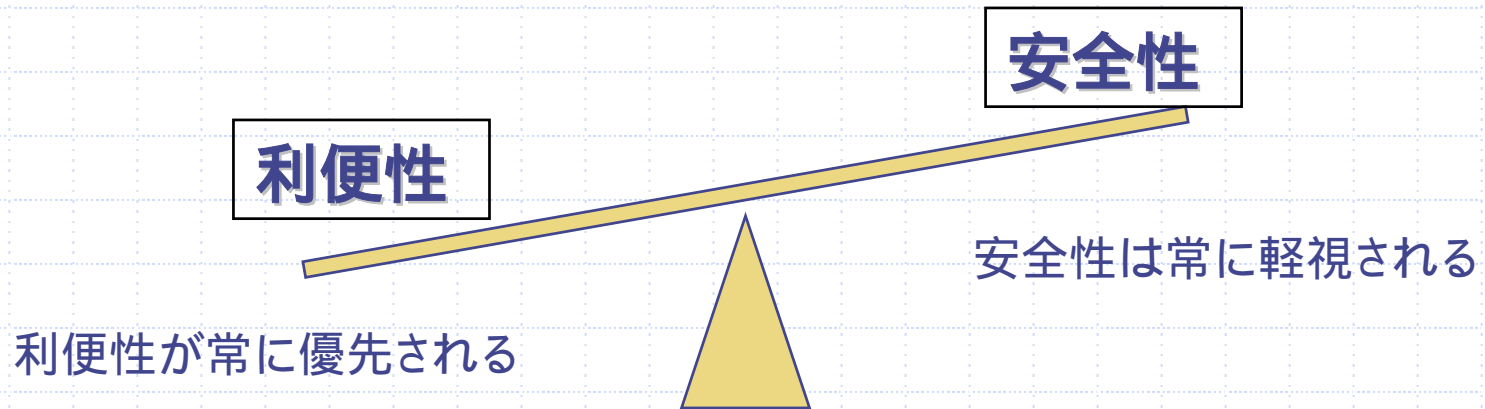
環境経済学者ハーマン・デーリーによる分類

類似の考え方として

- ・ナチュラル・ステップの“4つのシステム条件”
- ・エモリー・ロビンスの“Natural Capitalism”

持続可能な工業の条件

利便性と安全性を天秤にかけ



問題は、

普及時間 と フィードバックタイム のバランス欠如！

科学技術や製品のネガティブな面がわかった時には既に手遅れ、著しく普及してしまっている。

日本の現状

- ◆長期債務 671兆6342億円 76万円増/秒
- ◆歳出 約80兆円/年
- ◆国債発行額 30兆円/年
- ◆個人資産 1440兆円
- ◆GDP 500兆円
- ◆個人消費 300兆円

日本の現状

◆食料自給率 40%

◆エネルギー自給率 < 10%

◆自殺者数 31,042人 (中高年6845人)

◆児童虐待 35,000件

戦争や環境破壊にお金を流さない

銀行、保険会社、郵貯、年金、国債、税金を
通じて個人資産が破壊に使われている

- ◆個人資産の使い道を変える
- ◆有機農産物
- ◆地元の木材を使った100年住宅
- ◆化学物質フリーの快適な住まい
- ◆安心産業としてのNPO

持続可能な産業・社会への変革

自然エネルギー

◆風力

◆太陽光発電

◆バイオマス

・木材、農業・食品残渣、生ごみ、有機汚
泥

◆小規模水力



木質バイオマス

木ガスエンジンにも応用可能



木質ペレット

エネルギー危機が来れば
需要増

どのように生きていくか？

- ◆ リーダーに頼らない 自分で考え、行動する
- ◆ 自分の関心のある課題から全体を眺める
- ◆ テキストより現実、体感、「何かを変える！」
- ◆ 義務感よりワクワク感を
- ◆ 文化、風土、伝来の知恵、先祖、お年寄りを大切に
- ◆ 根本にアプローチする
- ◆ 社会システムと価値観の両輪の変革を
参考：なぜ戦争を止められないのか？